

賃上げ・労働条件改善の経済波及効果

	必要な 財源 (兆円)	内部留保 に占める 割合 (%)	経済波及効果			
			国内生 産増 (兆円)	GDP 増 (兆円)	税収増 (兆円)	雇用増 (万人)
19春闘要求(2.5万円)の実現	19.92	2.98	20.37	9.63	1.76	121.1
働くルールの確立	14.07	2.11	14.39	6.80	1.24	561.3
不払い労働根絶	9.10	1.36	9.31	4.40	0.80	363.1
年休完全取得	4.69	0.70	4.79	2.27	0.41	187.0
週休2日制完全実施	0.28	0.04	0.29	0.14	0.02	11.2
非正規の正規化	9.07	1.36	13.25	6.53	1.19	81.5
最賃を時給1500円に引き上げ	16.43	2.46	24.00	11.83	2.16	147.7
賃金水準を1997年のピーク時まで回復	32.54	4.88	33.28	15.74	2.87	197.8

政府統計から労働運動総合研究所が試算。内部留保はすべての企業規模

羅針盤

日本共産党
三菱伊丹委員会
2019年2.3月
210号

しんぶん赤旗
ご購入ください
日刊 3497円
日曜版 930円

内部留保の還元で 経済の活性化

労働総研が言 春闘提言

全労連と共同して調査・研究活動をしている労働運動総合研究所(労働総研)は1月20日までに、2019年春闘提言を発表しました。

安倍内閣のもとで企業収益は史上最高となりましたが、賃金は上がりませんでした。個人消費も低迷したまま、貧困と格差が拡大している」と分析しています。

「働き方改革」として、①最低賃金の時給1500円への引き上げ②非正規雇用の正規化③サービス残業の根絶と年休の完全取得、週休二日制の完全実施」を提起しています。

最低賃金引き上げなど労働者のための「働き方改革」や全労連・春闘春闘が要求する2万5千円の賃上げなどによって、GDP(国内総生産)は34.8兆円増加し、雇用や税収も大幅に増える」と指摘。「賃上げや働くルールの改善は労働者の生活を向上させるだけでなく、日本経済を正常化し、拡大するカギとなると国民的大義を強調

賃上げ2万5千円は、全企業規模でまいた内部留保66.7兆円(17年度)の2.98%で可能。時給1500円も2.46%、「働き方改革」(59.5兆円)も8.9%弱で可能だとしています。「働くルールの確立」と非正規雇用の正規化で雇用増は約64.3万人、最低賃金の引き上げ

「労働・雇用条件の改善は企業の労務コストを上昇させるが、やがて家計消費需要の拡大を通じて新たな国内生産が誘発され、企業経営にもプラスになって跳ね返ってくる」と強調しています。

※三菱電機の内部留保は2兆2420億円(17年度)。賃上げ2万5千円を国内グループ社員8万9900人に実施しても404億円(一時金6カ月分含む)、内部留保の18%で可能です。

三菱電機春闘を前進させる会」試算)



リストラ・長時間労働 困ったこと、悩みがあったら 秘密厳守
働くルールの110番 TEL 072 - 781-0122

日本共産党三菱電機伊丹委員会 伊丹市千僧6-218 革新会館内 E-Mail: melcojcp@osk3.3web.ne.jp